

令和5年度（2023年度）事業報告書

令和5年（2023年）を振り返ってみると、世界的にはコロナパンデミックが一段落したものの、長引くロシア・ウクライナ情勢や武力衝突が再発した中東情勢等の地政学的問題、その影響による食糧・エネルギー価格の乱高下、地球規模での気候変動に伴う自然災害の多発など、依然として世界経済の先行が不透明さを増す要因に満ち溢れている。先進国の需要減退や東アジア経済の不振、コモディティ価格の下落などを主な原因として、世界全体の貿易額も不振の様相を呈している。

一方2023年の中国経済は、成長率が前年比5.2%増と当初目標を達成するなど一見安定した成長を見せたが、不動産指標の悪化や個人消費の低迷、若年層の就業難、人口減少・少子高齢化の進展など個別的には多くの難しい問題を抱え、また貿易額も前年割れとなるなど、本格的な景気回復には至っていない。しかし、コロナ禍で成熟したデジタル技術の実装化が進展し、巨大な潜在力を有する中国市場に対する魅力は依然として大きく、世界経済をけん引する中国経済の早期回復が望まれている。

日中経済では、新型コロナウイルス感染症の影響で長期に渡り厳しく制限されていた両国間の往来が漸く緩和され、地方政府をはじめとする中国側訪日団による投資誘致活動が活発化し、同時に日本人ビジネスマンの中国への渡航も本格的に再開するなど、対面での交流が増加する1年となった。その一方で、昨年3月の中国当局による邦人拘束や7月の「改正反スパイ法」の施行など安心・安全な中国でのビジネス活動に対する懸念、原発処理水の海洋放出に伴う日本産海産物の中国側の輸入禁止措置、経済安全保障に絡む一部重要製品の日中双方の輸出規制、日本人の短期訪中時の煩雑なビザ取得手続きなどの問題が存在しており、中国への渡航を躊躇する日本人ビジネスマンも少なくない。このため、今後の対中ビジネスに対して警戒感を強める日本企業も増えており、一部ではあるが事業縮小や撤退を選択する動きも出始めている。

こうした状況を踏まえ日中経済協会は、2024年1月に4年ぶりとなる日中経済協会合同訪中代表団を日本経済団体連合会および日本商工会議所とともに北京に派遣した。李強國務院総理との会見が実現したほか、国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部との全体会議を行った。また、日中両国政府との共催による第17回日中省エネルギー・環境総合フォーラムについては、2023年度の開催を見送った。調査情報サービス、交流事業などでは対面での実施が可能となり、コロナ禍で利便性が向上したオンラインや各種媒体も併用しつつ、セミナー、メールマガジン、ホームページ等での情報発信や各種交流の推進に努めた。

1. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会

(委員長：福川伸次 一般財団法人地球産業文化研究所顧問〔元通商産業事務次官〕)

2023年度は6回の委員会を開催し、本委員会の議論を踏まえて「21世紀日中関係展望委員会（第18回）提言書」を取りまとめた。「日中の協調・協働の進化に向けて一友好の初心に還り新たな志を一」をテーマに、国際秩序の回復と安定成長への貢献、安定した持続的成長を支える日中協力の推進、中国ビジネス環境のさらなる改善、地域経済連携の積極的活用など、日中経済関係を軸とした包括的な協力の強化を提案した。

委員会の各回の議論では、党大会や全人代に関連した政治や経済動向、金融財政のトレンドなど、それぞれの分野における第一人者でもある委員が基調報告し、提言作成に向けた意見を交換した。

本提言書は、24年1月に派遣した日中経済協会合同訪中代表団の国家指導者会見で、進藤孝生団長から李強國務院総理に手交するとともに、中国側政府機関との交流の際の日本側発言内容として積極的に活用した。また、当協会ホームページでも掲載し、広く宣伝に努めている。

②賛助会員セミナー

賛助会員企業を対象とした本セミナーを、2023年度は8回実施した。中国の政治経済や日中経済に関するホット 이슈、賛助会員企業の関心事項に沿った内容をテーマに設定し、幅広い分野の専門家を講師に招いて、タイムリーな情報提供に努めた。第1回は企業の関心が高い最新の中国の知的財産をテーマとし、北京と香港からオンラインで専門家に講演いただいた。第2回以降は対面形式開催を主とし、国家安全法・反スパイ法（第3回）、外商投資法・データ三法（第6回）といった重要な法制度の解説や、中国の政治動向と東アジア国際情勢（第5回）、台湾総統選挙とその経済的影響（第7回）では著名な研究者からグローバルな視点を交えた最新動向の分析をいただいた。【別添資料1】

③関西地区会員懇談会

3月7日に関西地区賛助会員はじめ産官学関係者約70名の参加により大阪で開催した懇談会では、井上礼之副会長・関西本部長が主催者挨拶を行い、伊澤正理事長が当協会の事業を紹介した。続いて実施した岡寄久実子氏（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）による「習近平体制下の中国経済と2024年の金融・財政面の課題」と題した講演は、具体的なデータに基づく中国経済の解説が大変理解しやすく、現状は厳しいものの決して悲観的ではないという将来展望や今後の中国ビジネスに対する具体的な助言の有益性などが参加者から高く評価された。

(2) 広報および情報発信

①「日中経協ジャーナル」の発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊「日中経協ジャーナル」を12回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか、東京官書普及を通じた年間購読、ネット通販サイトを通じた取引など商業販売を行った。また、23年12月号と24年1月号は、最新の中国経済情勢を理解していただくことを目的として、24年1月に派遣した日中経済協会合同訪中代表団のテキストとしても活用した。

各号では、巻頭言で正副会長及び常任理事によるメッセージを掲載し、スペシャルレポートとして賛助会員企業の関心事項や注目を集める話題を念頭に、研究者や企業から寄稿いただいた。中国の政治や外交の最新動向のほか、自動車や衣食住など個別の産業にフォーカスしたテーマ、中国経済の今後の展望やマクロ経済政策に焦点を当てた特集を組み、読者から好評を得た。また、当協会の主要事業である日中省エネルギー・環境総合フォーラム(4月号)、日中経済協会合同訪中代表団(3月号)については、それぞれ詳細に内容を掲載したほか、ビジネス実務の最新情報や中国各地方の経済トピックの紹介、著名人へのインタビュー、協会役職員によるレポートの充実化等にも取り組んだ。【別添資料2】

②「中国経済データハンドブック 2023年版」の発行

中国の基本的な概況、政治体制と人事、2022年の経済パフォーマンスおよび2023年の年間計画、第14次五カ年計画の詳細や、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済、法律制度、中国関係大事記などについて、最新のデータを基に整理し、さらに省エネルギー・環境、高齢化対応、新型都市化等のページを継続的に充実させ、11月に発行した。日中経協ジャーナルと同様に商業販売も行っているほか、日中経済協会合同訪中代表団のテキストとしても活用した。

③「2021/2022 中国投資ハンドブック」の販売

中国投資ハンドブックは、中国への投資や貿易に関する法律、税務、金融など各分野の情報の集大成としてまとめたもので、2021年末に改訂し、「2021/2022年版」として発行している。当協会職員と各分野の専門家が執筆した300ページを超える実用書で、2023年も引き続き販売と普及に努めた。また、中国におけるビジネス環境の変遷や最新の法律・制度を理解していただくことを目的に、日中経済協会合同訪中代表団のテキストとしても活用した。

④メールによるニュースレター「JCEA ニュース」、ホームページによる情報発信など

最新の中国の経済施策や統計データ、時事問題などを賛助会員企業に伝えるニュースレター「JCEA ニュース」は毎週複数回の提供を継続し、高い評価をいただいた。また、各種イベントの案内や協会関連情報も随時、メールにて会員に発信した。加えて、当協会のホ

ームページ上では「中国ビジネス Q&A」や「制度情報」、「資料日中経済」などをはじめとした会員向けのコンテンツを展開するなど、タイムリーな情報発信や内容の充実化に努めた。

また、中国・上海市の上海日本商工クラブ会報への寄稿（10月、3月）などの外部への意見・情報発信にも取り組んだ。

（3）中国のシンクタンク等との交流協力

①日中経済知識交流会

中国国務院発展研究センター（DRC）との長年にわたる交流を続けている日中経済知識交流会（日本側代表：福井俊彦キヤノングローバル戦略研究所理事長、中国側代表：陸昊主任兼党組書記）の日本側事務局（中国側事務局はDRC）を務めた。

2023年3月および8月に日本側総会を開き、交流内容について検討したほか、中国经济に関する外部専門家を招いて講演いただいた。また、日常的にも中国側と事務ベースでの意見交換を行い、それらの議論を踏まえて10月23日に北京市で「第40回日中経済知識交流会」を開催した。4年ぶりの対面交流となる会議には、日本側は福井委員長をはじめ約40名、中国側は陸主任ほか約80名が参加した。「世界・日中両国のマクロ経済情勢」、「少子高齢化への対応」、「カーボンニュートラルと持続可能な発展」の3つのテーマでセッションを行い、共通かつグローバルな課題の解決に向けて意見を交わした。（日中経協ジャーナル12月号に詳細を記載）

②日中民商事法セミナー

国際民商事法センターと中国国家発展改革委員会が主催する「第25回日中民商事法セミナー」の開催に向けて、当協会は協力団体としてサポートした。2021年から新型コロナウイルス感染症の影響で開催を延期しているが、2024年7月の北京市での開催に向けて、経済テーマに関する内容の調整や講師依頼などを進めた。

（4）「中国ビジネス環境改善への提言」の発信

中国における外資企業のビジネス環境の改善・向上を目的に、「中国ビジネス環境改善への提言」を取りまとめた。日中経済協会合同訪中代表団の派遣時に中国の主要経済官庁に配布し、商務部との全体会議では提言内容を直接伝えたほか、当協会ホームページ上などで発信した。

提言は、賛助会員を対象としたアンケートに加え、会員各社を訪問して産業分野あるいは個別企業の課題や要望についてヒアリングし、提言に反映した。さらに前年度提言のレビューを中国の専門家も交えて行い、改善が進んだ点についても評価した。

合同訪中代表団の派遣後、商務部が提言に基づいて課題の解決に取り組んでおり、当協会は追加の意見や追加質問に対する回答の送付などを通じて協力を続けている。

（5）委託等調査事業

①外部からの受託（外注）事業

経済産業省より国立研究開発法人産業技術総合研究所が受託した「令和5年度無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化推進事業（無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化のための総合的な調査検討・調整プロジェクト）」事業の一環として、「2023年度自動走行・MaaS等の関連動向に係る調査（中国）」事業を同研究所から受託した。本事業は18年からの継続事業であり、23年度は主に中国における基準・標準動向、レベル4の開発プログラムの地域動向とシステムの先行事例、要素技術の開発動向などについて、公開情報等に基づく文献調査のほか、再委託先の KPMG とともに広東省広州市と北京市での現地調査を実施した。報告書では具体的な調査内容のほか、本分野での中国との連携に向けた提言を盛り込んだ。一方、自動運転に関する日中官民合同セミナーの開催は見送られた。

②外部委託の実施

「中国制度情報調査」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供した。調査においては、中国の法律・制度に精通した法律事務所への委託を念頭に置いて公募を行い、2023年度は大地法律事務所に委託した。

2. 経済・技術交流事業

(1) 「2023年度（第46回）日中経済協会合同訪中代表団」の派遣

(2024年1月23日～26日)

新型コロナウイルス感染症の影響により4年ぶりの再開となった合同訪中代表団は、進藤孝生会長を団長に、十倉雅和名誉会長（日本経済団体連合会会長）、小林健顧問（日本商工会議所会頭）を最高顧問として派遣し、副団長18名、会員企業、同行記者等総勢208名と、コロナ前と同等規模の陣容になった。中国国際貿易促進委員会・任鴻斌会長の受入れのもと、李強国務院総理との会見、国家発展改革委員会（劉蘇社副主任）、商務部（王文濤部長）、工業信息化部（金壯龍部長）との全体会議を行った。

李強総理との会見では、進藤孝生団長から「日中の協調・協働の進化」をテーマに、日中関係の新たな視点として、①国際協力体制の再構築とグローバル協力の展開、②日中協力の推進、③中国のビジネス環境改善、④日中・アジア・太平洋から世界へ、の4点を発言。これに対し李総理からは、長い歴史を持つ日中交流の主旋律は「平和」、「友好」、「協力」とし、これこそが両国民の基本的利益に合致していると意欲的で力強い発言があった。

また、進藤団長から李強総理に「日中経済協会21世紀日中関係展望委員会第18回提言書」を手渡したほか、商務部との全体会議では、会員企業に対して行ったアンケート結果をまとめた「中国ビジネス環境改善への提言」を提出した。

訪中代表団が中断していた4年間に、両国を取り巻く政治・経済情勢は激変した。双方の主要メンバーも交替が進むなか、直接対話を通じて日中間の諸課題に対する双方の立ち位置を再確認し、友好の初心に還り新たな志のもと、今後の経済交流の在り方を共に議論する、実りある訪中となった。

(2) 省エネルギー・環境協力

①第 17 回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催見送り

新型コロナウイルス感染症の影響により、4年ぶり東京での対面開催を念頭に、2月下旬～3月上旬での開催に向け調整を続けてきたが、最終的に双方の日程調整がつかず、年度内開催を見送った。中国側とは引き続き次年度の開催に向けて主催者間（日本側：経済産業省、当協会、中国側：国家発展改革委員会、商務部）で調整することで共通認識を得た。

②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の活動

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の事務局として、第 17 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催へ向けた日中協力プロジェクトの募集や過去案件のフォローアップを行った。このほか、日本企業の関連技術等を集積した「日中省エネルギー・環境技術データバンク（<https://jcpage.jp/tec/>）」を活用し、企業マッチング交流会を4回開催したほか、JC-BASE 会員への情報発信を通じて、中国における省エネルギー・環境ビジネスの拡大に向けたサポートを行った。

なお、国家発展改革委員会国際合作中心との MOU に基づく、省エネ・環境技術交流会は9月に広東省中山市での開催で準備を進めたが直前に現地政府の都合により中止となった。

(3) 中国の地域発展への協力

①第 20 回「日中経済協力会議－於吉林」（8月21日～24日）の開催

開催前日に延期となっていた吉林省長春市において日中総勢 390 人、日本からの出席者も参加する対面式で開催した（佐々木伸彦協会顧問を団長とする日本側約 140 人、中国側約 250 人）。

本会議は、中国東北地方3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）ならびに日本の地方自治体、企業等の関係者が一堂に会し、経済交流の促進を図るために双方向の情報発信とマッチング交流を行う事業として、2000年からほぼ毎年、中国東北地方あるいは日本において継続的に開催してきた。

今回会議では、日中 VIP 面談、歓迎レセプション、開幕式、基調講演、備忘録調印式、3分野（設備製造、新エネルギー・環境保護、現代農業・ヘルスケア）の企業マッチング商談会、地方視察および第 14 回中国・北東アジア博覧会開幕式、同博覧会展示館視察などの活動を通じて、日中双方が活発な情報発信や相互対話を行った。

②地方省・市、各種団体等との交流

北京市、天津市、河北省、山西省、内蒙古自治区、遼寧省、吉林省、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、山東省、湖北省、湖南省、広東省、海南省、四川省、香港特別行政区、また各種団体との間で投資環境説明会や交流会、セミナー、マッチングイベント等が開催され、当協会は共催或いは協力、後援・支援等を行った。【別添資料3】

(4) 政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

2023年度は、3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響から脱し、日中間のリアルな経済交流の復活が期待される一年であったが、中国入国ビザ取得の制約等による影響は払拭されず、日中長期貿易協議委員会（LT）の交流も従来通りには戻らなかった。

一方、23年11月には、日中長期貿易協議締結45周年を記念するシンポジウムが中国商務部の提案により北京で開催され、長年の交流の経緯を回顧し、新たな時代に向けた資産として活用する可能性などを模索する機会となった。

「石炭取引交流会」は、事務局間の意見交換を継続し、対面交流の可能性を模索したが、実施条件は依然として整わず延期となった。他方、前述の「日中長期貿易協議締結45周年記念シンポジウム」においては、双方の石炭専門委員長・分会長を代表するメッセージ交換が行われた。また、前年に続き、関係者の事業展開に資するオンラインセミナー「中国の電力・石炭等最新事情～エネルギー需給と低炭素化の両立を念頭に」を10月に開催し、参加者からは好評を得た。

省エネ等技術交流促進部会の活動については、第17回「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の「日中長期貿易分科会」の準備が23年11月下旬の開催を見据えて事務局間で着手されていたが、諸事情により調整継続のまま延期となっている。他方、前述の「日中長期貿易協議締結45周年記念シンポジウム」において、双方の省エネ等技術交流促進部会長・分会長を代表するメッセージ交換が行われた。

また、LT北京事務所では、第9次覚書に基づく省エネ・環境分野の地域間のビジネス交流・協力推進を念頭に、大連で開催された環黄海経済・技術交流会に出席するなどの活動を行った。

②日中友好7団体の活動

2023年度は日中平和友好条約45周年にあたり、日本経団連内の日中交流促進実行委員会事務局主導の下で、他の関係6団体（日本中国友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、日中協会、日中友好会館）と協力し、10月23日に記念レセプションを開催した。

3. 対中ビジネス支援事業

例年、賛助会員企業をはじめ日本企業の中国ビジネス展開をサポートするため、「中国制度情報調査」と併せて、賛助会員を対象とした「中国ビジネス環境個別相談会」を定期的実施している。2023年度は10回実施し、当協会が委託した中国の弁護士が個別企業の相談に対応したほか、協会職員と最新の法制度についての意見交換などを行った。関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

中国日本商会と中国日本友好協会が主催する「走近日企・感受日本」中国大学生訪日研修事業の日本側での受け入れ実務を担当し、2023年11月末に7泊8日の日程で第26回となる訪日学生を受け入れた。日本滞在中に、商会会員企業訪問、関西・東京地区の大学との交流、週末の商会会員企業社員宅へのホームステイなどを実施した。

(2) 「中国若手行政官等長期育成支援事業」への協力

日本で学ぶ留学生の支援などを主要事業とする一般財団法人日本国際協力センターの依頼により、日本国内滞在中の中国公務員留学生を対象に、日中両国の重要な交流分野の一つである経済に関して、講義や企業交流などのサポートを委託業務として実施した。中国の中央・地方政府から派遣され、日本各地の大学で1年半から2年を目途に留学する若手公務員37名を対象に、当協会調査部による講義と、会員企業である株式会社堀場製作所への訪問・交流を行った。座学では「日中経済関係—新たな相互補完の構築」、「日本企業から見た中国ビジネス環境」と題して、日中経済交流の歴史を振り返りつつ現状および将来展望を示したほか、「中国ビジネス環境改善への提言」や企業の相談などを踏まえた最新の中国ビジネス環境について課題を含めて紹介した。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

日中間の各経済分野について、中央・地方政府、企業（国有、民営）、各機関との交流を促進するための連絡調整や事業協力などを実施した。

ゼロコロナ政策の終了により、2023年度は両国関係者による対面での交流活動が再開され、中央・地方政府、交流団体が実施した各種会議や活動に参加することができた。

8月には、2022年度には直前で中止となった、「日中経済協力会議—於吉林」の開催が実現した。その準備段階においての中国側との事前連絡・調整を行い、中国側実施機関である吉林省商務庁と連携・協力して会議を開催した。

2024年1月には、4年ぶりとなる「2023年度（第46回）日中経済協会合同訪中代表団」が派遣され、中国側受入団体である中国国際貿易促進委員会（CCPIT）との連絡・調整を行い、本部の意向を受けて国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部との意思疎通を図りながら、訪中団実施のための準備を進めた。

コロナ禍で停滞していた各地方政府や交流団体、シンクタンクとの交流では、例えば中国機電輸出入商会とJETRO北京の主催する「日中経済貿易協力シンポジウム」や「遼寧国際投資貿易商談会」など各投資説明会に参加・発言を行った。また「第6回中国国際輸入博覧会」をはじめ現地開催の大型イベントに参加するのみならず、地方都市の経済発展の状況や進出日系企業の現状を理解するために積極的に行動した。また、こうした活動によ

って得られた情報の発信、協会内での共有に努めた。【別添資料4】

(2) 上海事務所

2023年度はゼロコロナ政策が解除されて数か月を経ての新たなスタートを切った1年となった。昨年度まで当地域での中国関係者の訪日活動や、訪中する日本関係者への支援業務、都市間移動が相当程度制限されたが、本年度は新型コロナ以前の状態に人流・物流が戻りつつある中、各種プロモーション活動、文化交流イベントへの支援、活動への参加とともに、上海市を中心とした中国華東地域（江蘇省・浙江省・安徽省）を中心に、各省・市政府や関連機関等との懇談と連絡を密に行い情報収集・発信した。

また在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、JETRO 上海事務所とも連携し、地域内関係先である各省・地方政府や関連先企業と交流しつつ、ゼロコロナ政策転換後は、経済状況、投資促進状況を把握するための現地調査を実施した。

さらに、北京の中国日本商会による中国国内各地での博覧会等での日本企業の事業PR、情報発信、当地を含む日本商工クラブ等との情報交換や活動支援などと連動する動きが増えた。その結果、有益な中国側への積極的情報発信や情報交換・交流がなされた。中国国内各地の日本企業関係者、各地商工クラブとの情報交換・各種セミナー、商工クラブ部会活動等も開催され同時にオンライン併設での実施が多くなされた。

また、日中の地方間交流強化の観点から、事務所内設置の北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室を主体に、実力ある地元企業による食品等をはじめとした各種商品の輸出プロモーション、観光地PR（JNTO 中国内各地事務所との連携も含む）、並びに日系大手企業等と連携し、新たな地域展開に努力した。

これらのほか、華東地域の既進出日系企業の中国内陸部へ向けた産業移転や販売網の拡充などに対し、成都事務所と連携し内陸側の省政府、市政府関係先との交流を通じ、現地訪問、関連情報収集を行い、内陸省・市の上海市での活動に密接に連携した交流活動を行った。【別添資料5】

(3) 成都事務所

中国西部地域で長年の活動実績を持つ外国経済団体事務所の一つとして、四川省成都市をはじめとした省内各都市、重慶市をはじめとする周辺省市の関係政府機関等との連携を深めつつ、日本企業・関連団体等のニーズに対応する情報収集や、人的交流支援などに努めた。また成都日本商工クラブの事務局業務を継続して担当し、現地進出日系企業と四川省や成都市関係政府機関等との連携・交流の窓口としての役割を果たした。

毎年開催している在留邦人の交流プラットフォームとして各種親睦活動などの企画検討も継続し、22年度の直接交流事業がほぼ実施不可能な状況から23年度はゼロコロナ政策解除後の1年で、成都日本商工クラブ主催の懇親会等の直接交流活動がコロナ前と同様に実施出来た事は収穫であった。【別添資料6】

(4) 瀋陽事務所

地元政府各関係部門、団体及び協会本部の支援・指導の下、個々の交流、協力を促進しつつ、「2023年日中経済協力会議—於吉林」の開催準備・実施した。また「第14回中国・北東アジア博覧会」、「第4回遼寧国際投資貿易商談会」、「世界寒地氷雪経済大会」などの会議に参加した。また東北3省1自治区で行われた様々なイベントへ積極的に参加したほか、特に、東北3省に進出した現地日系企業との交流や情報発信に力を入れた。【別添資料7】

【別添資料1】 賛助会員セミナー（敬称略）

- ・ 5月15日 テーマ：中国の最新知財動向
講 師：太田良隆 日本貿易振興機構北京事務所知的財産部長
島田英昭 日本貿易振興機構香港事務所知的財産部長
- ・ 6月23日 テーマ：人口減少時代の社会保険改革
フレキシブルワークの包摂に向けて
講 師：澤田ゆかり 東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授
- ・ 7月25日 テーマ：国家安全法、最新スパイ法の要点解説
および実務における関心事項
講 師：熊 琳 北京市大地律師事務所中国弁護士
- ・ 9月13日 テーマ：岐路に立つ中国経済と日本企業の対中投資戦略のあり方
講 師：柯 隆 東京財団政策研究所主席研究員
- ・ 11月16日 テーマ：中国の政治動向と東アジア国際情勢
講 師：江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・ 12月21日 テーマ：外商投資法及びデータ三法の最新動向
講 師：石本茂彦 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
- ・ 2月 5日 テーマ：台湾総統選挙とその経済的影響
講 師：伊藤信悟 株式会社国際経済研究所研究部主席研究員
- ・ 3月29日 テーマ：第14期全国人民代表大会第2回会議を終えて
講 師：田中修 拓殖大学大学院経済学研究科客員教授

【別添資料2】 日中経協ジャーナル 各号特集テーマ

2023年

- ・ 4月号 No. 351号 第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
- ・ 5月号 No. 352号 第3期習近平政権—新たな挑戦—
- ・ 6月号 No. 353号 言葉で読み解く中国経済

- ・ 7月号 No. 354号 中国モビリティ 2023
- ・ 8月号 No. 355号 中国の挑戦～中国経済の直面する試練と可能性～
- ・ 9月号 No. 356号 存在感を増す中国の対外戦略
- ・ 10月号 No. 357号 日中経済の新機軸
- ・ 11月号 No. 358号 いまを生きる中国の若者たち
- ・ 12月号 No. 359号 中国消費トレンドの現在「美・食・住・娯」

2024年

- ・ 1月号 No. 360号 2024年中国経済のゆくえ
- ・ 2月号 No. 361号 日中貿易はいま～激動する国際政治と変化する市場の中で～
- ・ 3月号 No. 362号 2023年度日中経済協会合同訪中代表団抄録

【別添資料3】地方各省・市等との主要交流ほか状況

★＝日中経済協会ホームページに開催記録（講演録、配布資料等）を掲示。

①投資説明会、ビジネス商談会等への協力・後援、参加状況

広東省 広州市 ほか	4/11	「中日経済分野実務協力企業座談会」を後援★ 国家発展改革委員会国際合作中心及び広州市花都区の共催。崔琳副主任ら主催者トップのほか、当協会・高見澤学理事らも挨拶。花都区進出企業のほか、花都汽車城なども発言。
浙江省 台州市	4/12	「浙江・台州-日本投資協力交流会」に出席★ 台州市党委・李躍旗書記一行が訪日し、デジタルエコノミー、グリーン電力、自動車、精密機器、医薬品を中心などの振興分野を紹介。台州市内の椒江区、温嶺市、仙居県などの代表者も発言。
山東省 青島市	4/13	「青島-日本経済貿易協力交流会」を共催★ 青島市・趙豪志市長一行の訪日を当協会が招聘。当協会から伊澤正理事長が開会挨拶。趙市長から青島市の経済発展の重点領域など紹介。12件の協力プロジェクトの調印式に300名の参加者が立ち会った。
江蘇省 太倉市	4/20	「『東京太倉日』投資環境説明会」を後援★ 蘇州市に属する県級市・太倉市より王莉萍副市長が訪日し、当協会は本会の運営をサポート。太倉市駐日代表処除幕式に100名の参加者が立ち会った。
天津市	5/8	「2023中国（天津経済技術開発区）-日本（東京）日中貿易プロモーション交流会」を後援★ 天津経済技術開発区（TEDA）管理委員会・尤天成書記一行が訪日。TEDAのビジネス環境及び貿易促進政策を紹介。70名以上が参加。
山東省 淄博市	5/8	「淄博対日経済貿易協力交流会」を後援★ 淄博市・沙向東副市長の挨拶に続き、同市商務局、博山区、周村区の

		代表者が現地のビジネス環境や対日協力ニーズについて発言。当協会から伊藤智業務部長が挨拶。
江蘇省 無錫市	5/11	「無錫経済貿易文化合作懇談会」を共催★ 無錫市・趙建軍市長一行が訪日し、当協会からも高見澤学理事が挨拶。趙市長は、「日本の強みである製造業、自動車工業、新エネ、水素貯蔵などの分野で協力を進めたい」と意欲を表明した。
遼寧省 大連市	5/17	「大連北黄海経済開発区東京投資説明会」に参加★ 同区管理委員会・孔祥東副主任一行が訪日。「中日（大連）地方発展合作示範区花園口エリア」設立の紹介のほか、クリーンエネルギー、ハイエンド設備製造、新素材などの分野での協力を期待感を示した。
河北省 廊坊市	5/24	「廊坊開発区生命健康産業投資環境（東京）説明会」に参加★ 日本河北総商会、日中介護学会からも共催。同区管理委員会・周春生副主任一行が訪日。周副主任は、現在日本企業 20 社が同区に投資し、協同発展に向けた基盤が構築されていることを強調した。
山東省 済南市	5/25	「山東省済南市都市説明会」に参加★ 済南市委・劉強書記一行が訪日。2022 年、日本から 15 社が済南に設立され、契約額は倍増となったことなどを紹介。今年 2 月には東京に投資促進サポート窓口を新たに設置。日中合計 100 名が参加。
上海市	6/1	「中国（上海）自由貿易試験区金橋エリア最新政策説明会」を後援★ 同区管理委員会金橋管理局らが主催。金橋集団幹部より金橋エリアを都市開発の観点から紹介。続いて日本企業からも設計や金融をテーマに日中協力実績について紹介した。
江蘇省 南通市	6/6	「南通市通州区『南通高新区』（東京）懇談会」に参加★ 同区・余徳華常務副区長一行が訪日。南通駐日経貿事務所の招きにより、業務部が出席。日中双方 20 名あまりが参加する小規模懇談会。
海南省	6/8	「海南自由貿易港政策とビジネスチャンスの説明会」に参加★ 海南省委・巴特爾常務委員／秘書長一行が訪日。海南省では近年、「島ごと免税店化」しようという国家プロジェクト「海南自由貿易港」政策が注目を集めるなか、会場には日中双方 100 名以上が詰めかけた。
北京市	6/20	「北京市投資環境説明会」を共催★ 北京市投資促進服務中心・蘇宏副主任一行を当協会が訪日招聘。蘇副主任の北京市全体の投資環境を紹介。当協会から堂ノ上武夫専務理事が挨拶したほか、商務局、大興区、北京中日創新合作示範区も発言。
遼寧省 瀋陽市	6/20	「『Hello、瀋陽』グローバルプロモーション in Japan」に参加★ 瀋陽市の投資環境、文化・スポーツ・観光資源を PR し、日本との交流と連携を促進するため、瀋陽市外事弁公室、新聞弁公室および瀋陽市渾南区が、都内で開催した PR イベント。日中計 100 名が参加。
山東省	6/27	「萊山区日本東京投資促進会議」に参加★

煙台市		煙台市萊山区委・羅建書記一行が訪日。当協会から高見澤学理事が挨拶。日中計 30 名あまりでの小規模な交流ながら、同区のペット産業、健康などの重点産業に関する発展状況が紹介された。
北京市	7/11	「『中国国際サプライチェーン促進博覧会』事前説明会」に協力★ 中国国際貿易促進委員会（CCPIT）主催「中国国際サプライチェーン促進博覧会（CISCE：2023 年 11 月 28 日～12 月 2 日・於北京）」の事前説明会が北京及び東京、大阪、名古屋の各会場をオンラインで接続して開催された。CCPIT・柯良棟副会長は、本博覧会がサプライチェーンをテーマとする世界初の国家級の展示会であり、中国が積極的に対外開放を進める新しいプラットフォームとなり、世界中の産業チェーンサプライチェーンの安定した流通と協調を促進する意向を示した。
内 蒙 古 自 治 区	7/19	「中日（内 蒙 古）投資貿易合作説明会」を後援 内 蒙 古 自 治 区 商 務 庁・張鴻福庁長一行が訪日。同区の風力・太陽光といった自然エネルギー資源、世界最大のレアアース埋蔵量、さらには牧畜産業（乳業、肉業、カシミア）等の伝統産業の振興を PR。
江 蘇 省 塩 城 市	8/8	「中国塩城（東京）経済貿易協力交流会」に参加★ 塩城市・張明康代理市長一行が訪日。当協会から高見澤学理事らが出席。本会に先立ち 8/4 には「第 4 回中国塩城イノベーション大会再生可能エネルギー（日本）コンテスト」も開催された。
四 川 省 広 元 市	8/9	「広元－日本投資促進交流会」を後援★ 広元市委・何樹平書記一行が訪日。当協会から伊藤智業務部長が挨拶。広元と日本の輸出入製品は黒鉛電極、医療設備、農産物、食品等。輸出入貿易総額は年々増加している。
山 東 省 青 島 市	8/10	青島市「北岸経済貿易センター開所式」に参加 青島市城陽区への投資誘致を目的とするセンターの開所式に当協会から業務部が出席。センターの主体は、城陽区政府 100%出資の国営企業として 2022 年に設立された青島北岸控股集团。
江 蘇 省 宿 遷 市	8/23	「宿遷（日本）投資環境説明会」を後援★ 宿遷市委・陳忠偉書記一行が訪日し、同市の発展状況や優位性を説明。当協会は高見澤学理事が挨拶。日本からの進出企業も講演。
—	8/22- 27	「国家級経済技術開発区綠色發展聯盟訪日団」の訪日受入★ 同聯盟・張立剛副主任一行を当協会が訪日招聘。8/25 には当協会と同聯盟とは 2 回目のビジネス交流会を開催。中国側から指名を受けた日本企業 5 社が脱炭素や水素社会に向けた技術プレゼンを実施。
上 海 市	8/28	「上海市徐匯区海外投資促進説明会」を当協会上海事務所が後援★ 鐘曉詠徐匯区長一行が訪日。伊藤智業務部長が挨拶。同区は黄浦江西岸に所在し、新たに開発されているビジネス拠点。アリババやテンセントなどの有力企業の集積について紹介があった。

香港特別行政区	9/13-14	<p>香港「一帯一路サミット」に協力★</p> <p>香港特別行政区政府と香港貿易発展局の共催。林建岳香港貿易発展局主席や李家超香港特別行政区行政長官などが発言。完全対面形式で開催され、香港現地会場には多くの参加者が参集。</p>
江蘇省蘇州市	9/22	<p>「2023年（第14回）陽澄湖創客大会・中日海外大会」でビデオ挨拶★</p> <p>蘇州市相城区と東京での同時開催。当協会伊藤智業務部長がビデオレター形式で挨拶。本大会は、デジタル金融、先端素材、ICVの3つの産業革新クラスターの中からピッチが行われ、11案件が決勝進出した。</p>
遼寧省	9/25	<p>「第4回遼寧国際投資貿易商談会」に参加</p> <p>遼寧省、商務部、中国国際貿易促進委員会の共催。午前に開幕式、午後の210名が参加しての「遼寧-日本新エネルギー合作交流会」では、当協会から宮下正己北京事務所長が講演。</p>
山東省	10/10	<p>「対話山東-日本・山東産業協力交流会」を後援★</p> <p>山東省・鄧雲鋒副省長一行が訪日。高見澤学理事が開会挨拶。鄧副省長は、我が国経済界に対して、貿易拡大、産業マッチングの深掘り、協力気運醸成の3つを提起。後半のビジネスマッチングも盛況。</p>
上海市	10/19	<p>「上海虹橋国際中央商务区説明会」で挨拶★</p> <p>同区管理委員会・付乃恂副主任ら一行が訪日。業務部から澤津直也課長が挨拶。同区は、上海虹橋空港の新ターミナルや高速鉄道などが新たに建設され、上海市の発展を推進する2つの中心の一翼を占める注目エリア。</p>
広東省深圳市	10/20	<p>「日中省エネルギー・環境技術データバンク マッチング交流会【深圳編】」を開催★</p> <p>深圳市駐日経貿事務所、一帯一路環境技術交流・移転中心（深圳）と共催。日中双方の8社が「水処理」「VOC処理」関連の技術や事業について技術プレゼンとマッチング商談を行った。</p>
江西省	10/23	<p>「江西省産業投資セミナー2023」を後援★</p> <p>江西省商務庁主催。江西省委・呉浩常務委員・組織部長一行が訪日。同省の産業優位性や投資環境や、デジタル経済、スマート製造、医療・ヘルスケア等の重点産業について説明。日中計80名が参加。</p>
天津市	10/24	<p>「天津濱海新区投資環境説明会」に参加★</p> <p>同区・單澤峰区長一行が訪日。当協会業務部から澤津直也課長が出席。天津港保税区、濱海新区商務・投資促進局より、区内5大開発区の発展状況や日系企業の動向を報告。進出企業数社もビジネス環境をPR。</p>
北京市	10/26	<p>「日中間の第三国市場も含む水素協力のあり方についての検討会」を後援★</p> <p>北京市大興区で開催。李飛中国商務部副部長、保坂伸経済産業審議官らがビデオ挨拶。当協会・宮下正己北京事務所長のほか、日中双方</p>

		の企業・団体も水素活用社会に向けた課題や展望について会場から発言。午後は京東物流倉庫や、大興区国際水素モデル区（水素充填スタンド、燃料電池関連企業）を視察。日中計 150 名が参加。
湖南省 長沙市	11/7	「湖南省長沙市日本企業誘致説明会」に参加★ 長沙市委・呉桂英書記一行が訪日。長沙市の投資環境や優位性及び日本との協力希望分野を紹介。200 名が立ち会いの下、プロジェクト調印式が執り行われた。
山西省	11/9	「山西省産業 PR 会」を後援★ 主催の山西省商務庁・王宏晋庁長や工業信息化庁・張占祥副庁長より、同省の産業概況、特に医療・健康産業の発展状況について説明があった。地場医薬メーカーも対日合作への期待を述べた。
—	11/15	「第 9 回日中企業家及び元政府高官対話」で挨拶 経団連と中国国際経済交流中心（CCIEE）の共催。当協会・進藤孝生会長が開会挨拶。本会には、経団連・十倉雅和会長、中国国際経済交流中心・畢井泉常務副理事長が出席。岸田文雄内閣総理大臣からもビデオメッセージが寄せられた。 畢井泉常務副理事長は、前日に協会に表敬訪問もした。また中国側（本会合の関連訪日団）からの要請により、11/15 に中国節能環保集団と日立造船、11/17 には中国塩業集団と JNC のビジネス交流をサポートした。
—	11/17	「デジタル社会資本とスマートシティの国際共同研究 第 2 回検討会」に参加 野村総合研究所と中国信息通信研究院が推進する検討会が広州市で開催され、当協会・宮下正己北京事務所長がカーボンフットプリントやデータ連携を巡るパネルディスカッションに参加した。
上海市	11/17	「上海浦東新区投資説明会」を後援 中国国際貿易促進委員会（CCPIT）浦東分会・邱向東副会長一行が訪日。日本との貿易促進および投資誘致が目的。
広東省 深圳市	11/22	「2023 深圳市グローバル投資促進プロモーション大会」を後援★ 深圳市商務局らが主催。伊藤智業務部長が出席。田常浩深圳市駐日経貿代表事務所首席代表は、グレーターベイエリアの牽引役として香港との連携を推進する同市のビジネス環境を紹介。100 名が参加。
山東省 煙台市	12/1	「煙台対日消費財物流集散センターの構築に関する交流会」に参加★ 煙台市人大常委・潘士友副主任一行が訪日。高見澤学理事が発言。同市は日韓との地理的近接性を活かして「消費財物流集散センター」を構築する方針が打ち出され、関連する意見交換を目的に実施。
広東省 深圳市	1/9	「日中省エネルギー・環境技術データバンク マッチング交流会【第 2 回・深圳編】」を開催★

		深圳市駐日経貿事務所、一帯一路環境技術交流・移転中心（深圳）と2回目の共催。中国側の5社・3団体と日本側5社が技術プレゼンと商談。オンライン視聴も合わせて50名が参加した。
—	2/1-6	中国国際貿易促進委員会・任鴻斌会長の訪日招聘★ 大阪万博中国館の着工式への出席や日本経済界との交流を目的に来日。2/5には任会長一行と当協会・進藤孝生会長や副会長等らと会食形式の懇談会を開催し、日中経済協力について意見交換を行った。
遼寧省 大連市	2/26	「『大連ウィーク』オープニングセレモニー」に参加 2/26～27にかけて「大連ウィーク」と銘打った交流イベントが日本で開催され、2/26 オープニングセレモニーには、陳紹旺・大連市長、当協会・堂ノ上武夫専務理事ら、日中計400名以上が出席。
上海市	2/28	「上海浦東金橋投資貿易説明会」に協力★ 11/17 説明会に続く協力。金橋エリアは上海市の最大貿易港を有する浦東新区に所在。ハイエンド産業や先端医療産業、次世代産業の他、知的生産拠点として各国のR&Dセンター等が集積。
—	3/5	「日中省エネ・環境技術データバンク マッチング交流会」を開催★ 国家級経済技術開発区綠色發展聯盟との共催による3回目の交流会。当協会北京事務所に設けた会場には約40名、オンラインでも30名視聴し、中国側4社2区、日本側7社の技術プレゼンを受けた。

②当協会東京本部等への表敬訪問等

- ・孫連運・中国国際貿易促進委員会大連市分会会長一行（4月5日）★
- ・崔琳・国家發展改革委員会国際合作中心副主任一行（4月10日）★
- ・騫芳莉・商務部電子商務司長一行（4月12日）★
- ・王莉・青島前湾保税港区副主任一行（4月14日）
- ・王莉萍・太倉市副市長一行（4月21日）★
- ・張慎峰・中国国際貿易促進委員会副会長一行（4月26日）
- ・陳華榮・湖北省商務庁副庁長一行（5月9日）★
- ・殷敏・鎮江市副市長一行（5月12日）★
- ・桓恒・常州市副市長一行（5月25日）★
- ・趙芳・中国服務貿易協会国際会議・展示部長一行（6月1日）
- ・陳穩・張家港市南豊鎮書記一行（6月8日）★
- ・朱学華・池州經濟技術開發区副主任一行（6月30日）★
- ・張鴻福・内蒙古自治区商務庁長一行（7月21日）
- ・密雲・塩城市大豊港經濟開發区主任一行（8月7日）★
- ・姜有為・遼寧省副省長一行（8月31日）
- ・徐浩・蘇州中方財団財務總監一行（9月15日）★
- ・曾芸芸・成都服務貿易協会秘書長一行（9月19日）★

- ・林春紅・中国国際貿易促進委員会海南省分会副会長一行（9月21日）★
- ・褚英・東方美谷集团公司副總經理一行（9月22日）★
- ・張春風・安徽省商務庁財務処長一行（10月12日）★
- ・張志軍・中国国際科技促進会知財工作委員会執行主任一行（10月24日）★
- ・劉春・中国機電商会副会長一行（10月30日）
- ・劉衛萍・上海市司法局党委副書記一行（10月30日）
- ・畢井泉・中国国際經濟交流中心常務副理事長一行（11月13日）
- ・彭勇・中国經濟聯絡中心主任一行（12月5日）★
- ・冷雪峰・大連市副市長一行（12月21日）★
- ・項維高・湖北省商務庁処長一行（2月1日）★
- ・袁敏道・中国人民对外友好協会副会長一行（3月18日）
- ・梁皓・威海市副市長一行（3月28日）★

【別添資料4】北京事務所

①經濟・貿易関係

＜当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加＞

- ・対外人民友好協会主催「全人代・政協」趣旨説明会〔北京〕（4月4日）
- ・第3回消費財博覧会〔海口〕（4月9～11日）
- ・河南省自由貿易モデル区開封区国際新興産業投資・融資合作大会〔開封〕（4月12日）
- ・中国企業家俱樂部緑公司論壇〔三亜〕（4月22～24日）
- ・山東省淄博市訪日・対日經濟貿易協力交流会〔淄博〕（5月8日）
- ・日本商会合同曹妃甸視察ツアー〔河北省〕（5月12日）
- ・中国ブランドデー〔上海〕（5月13日）
- ・塩城投資環境説明会〔塩城〕（5月17～19日）
- ・世界貿易促進サミット〔北京〕（5月24日）
- ・中国国際ビックデータ産業博覧会〔貴陽〕（5月26～28日）
- ・福建投資説明会及び企業商談会〔福建・厦門〕（5月29日～6月2日）
- ・第3回中国（青海）国際生態博覧会〔青海省〕（6月15～18日）
- ・南京国家級經濟技術開發区説明会及び第10回開發区とトップ500の対話〔南京市〕（6月27日）
- ・天津投資説明会及びダボス会議交流会〔天津〕（6月28日）
- ・グローバル共有発展行動フォーラム〔北京〕（7月10日）
- ・第7回中国－南アジア博覧会〔昆明〕（8月16～20日）
- ・世界ICV大会〔北京〕（9月20～23日）
- ・遼寧省国際投資貿易商談会〔瀋陽〕（9月24～25日）
- ・第4回多国籍企業指導者青島サミット・濱州投資説明会〔濱州〕（10月11日）

- ・ 東南アジアビジネスフォーラム〔海口〕（10月18～20日）
- ・ 第40回日中経済知識交流会〔北京〕（10月22～24日）
- ・ 日中経済貿易協力シンポジウム—水素、第三国市場〔北京〕（10月26日）
- ・ 環黄海経済・技術協力会議〔大連〕（10月31日）
- ・ 投資北京（「北京の活力と原動力を開放する」企業誘致・説明シリーズ活動）〔北京〕（10月31日）
- ・ 上海輸入博覧会〔上海〕（11月4～6日）
- ・ 世界寒冷地経済大会〔長春〕（11月16～18日）
- ・ 野村総研×CIACI 検討会〔広州〕（11月17日）
- ・ 成都市対日開放協力プロモーション活動〔北京〕（12月6日）
- ・ 中国機電輸出入商会35周年レセプション〔北京〕（12月12日）
- ・ 発展高層論壇〔北京〕（2024年3月24～25日）

<地方等からの表敬・交流等>（オンライン含む）

- ・ 大連市発展改革委員会（4月6日）
- ・ 中国服務貿易協会（4月7日）
- ・ 江蘇省塩城市総合保稅区（4月13日）
- ・ 商務部投資促進局（6月12日）
- ・ 遼寧省商務庁（6月19日）
- ・ 清華大学唐頤天教授（6月21日、10月27日）
- ・ 中国国際經濟交流中心（9月15日）
- ・ 綠色発展連盟（9月27日、24年3月27日）
- ・ 国家発展改革委員会国際合作中心（11月8日）
- ・ 成都市投資促進局（11月20日）
- ・ 中国五鈺商会（11月21日、12月26日）
- ・ 中国經濟連絡中心（11月30日）
- ・ 中国企業家俱樂部（12月13日）
- ・ 国務院発展研究中心（12月25日）
- ・ 北京市投資促進服務局（12月27日）
- ・ 大興区中日イノベーション協力モデル区（2024年1月11日）
- ・ 中国機電商会（24年2月2日）
- ・ 重慶市商務庁（24年2月22日）
- ・ 山東省烟台市政府（24年3月5日）
- ・ 中国国際貿易促進委員会（24年3月8日）
- ・ 唐山市貿易促進委員会（24年3月8日）
- ・ 甘肅省貿易促進委員会（24年3月20日）

<関係諸団体・組織・研究機関・大学への事業協力>

日本経団連、日本商工会議所、日本貿易振興機構（含：アジア経済研究所）、新エネルギー・産業技術総合開発機構、エネルギー・金属鉱物資源機構、海外電力調査会、カーボンニュートラル燃焼技術センター、日本自動車工業会、日本鉄鋼連盟、日中投資促進機構、国際協力銀行、国際協力機構、科学技術振興機構、中国日本商会、日中友好協会、自治体国際化協会、石炭エネルギーセンターへの各種案件、調査事業等への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

外交部、国家発展改革委員会（含外局：国際合作中心、国家節能中心）、工業信息化部、商務部、国家外国専門家局、中国社会科学院、国務院発展研究中心、中国共産党中央対外聯絡部（含：中国経済聯絡中心）、中国国際貿易促進委員会、中国国際商会（含：中日韓企業交流中心）、中国国際経済交流中心、中国企業聯合会、中国日本友好協会、中国機電産品輸出入商会、中国五鉱化工品輸出入商会、中国外商投資企業協会金融・投資委員会、北京市商務局、北京市投資促進服務中心、北京市公安局出入境管理局、北京市経済信息化局、北京市人民政府研究室、国家級経済技術開発区綠色發展連盟、中日イノベーション協力モデル区、大興国際水素エネルギーモデル区、北京市科学技術研究院、外交服務集团有限公司人力資源服務分公司（旧北京市外交人員服務局）、中国企業家俱樂部、中国日本経済学会、中国アジア経済發展協会、清華大学、各地方政府等。また中国経営報、毎日経済新聞等中国メディアへの取材協力。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

2023年10月12日、中国の電力事情、国際価格に影響を及ぼす石炭事情を北京事務所電力室・真田晃室長とJOGMEC北京事務所古谷寿之所長を講師に、北京事務所と東京本部を繋ぎLT会員に向けたオンラインセミナーを実施した。2022年度に続く第2回目のセミナーで、様々な産業に関わる電力・エネルギー事情を詳細に解説いただき、視聴者からは好評を得た。

また11月29日、北京において商務部と「日中長期貿易協議締結45周年 記念シンポジウム(北京)」を開催した。シンポジウムでは中国側代表・李飛商務部副部長、日本側代表・進藤孝生委員長がそれぞれビデオ挨拶を行い、往年の日中関係者らが日中長期貿易協議の意義や今後の在り方について発言した。また会場にはこれまでのLTの歴史を写真等で振り返るパネル展示もあり、充実した内容で好評を博した。

②調査・情報収集

- ・中国マクロ経済政策調査
- ・日中経済動向調査（対中直接投資、貿易、経済交流、日系企業動向等）
- ・省エネルギー・環境関連ビジネス情報収集
- ・中国自動走行関連情報収集
- ・中国の中央・地方各政府関連機関人事情報等の収集

- ・中国の対外開放政策、地域振興政策調査
- ・その他、中国日本商会、北京日本倶楽部、北京日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じて情報を収集・発信した。

<電力室>

- ・中国電力企業聯合会訪日、海外電力調査会訪問（4月3日）
- ・日系メディアからの取材対応（6月16日）
- ・日系メディアからの取材対応（7月21日）
- ・日系メディアからの取材対応（8月3日）
- ・上海市商務委員会顧問との情報交換（8月29日）
- ・中国進出企業への中国のグリーン電力事情説明（9月19日）
- ・日系メディアからの取材対応（9月15日）
- ・日中長期貿易協議委員会オンラインセミナーでの講演（10月12日）
- ・第24回東南アジア・西太平洋電力協会会議参加〔厦門〕（10月19～21日）
- ・福島第一原子力発電所訪問（11月18日）
- ・中国南方電網広州供電局訪日、海外電力調査会訪問（12月5日）
- ・経済3団体合同訪中団の北京での活動支援（1月25日）
- ・中国日本商会白書（調査）委員会出席（7月26日、9月7日、12月1日、2月1日、3月15日）

<石油室>

- ・JPEC-JAMA-RIPP 自動車排ガス規制と燃料開発に関する日中セミナー参加、中国石化石油化工科学研究院主催、北京市、（4月11日）
- ・第5回中国の水素製造と水素エネルギー産業大会参加、中国石炭加工利用協会主催、北京市、（4月13、14日）
- ・第三回中国における水素・CCUSに関する意見交換会参加、NEDO、北京市（4月25日）
- ・FOURIN 世界自動車研究会参加、FOURIN 主催、北京市、（4月27日）
- ・2023年度JPECフォーラム、JPEC主催、東京(Webinar)（5月10日）
- ・石油・化学産業ハイテク開発会議および2023年アジア精製・化学技術会議参加、GPCIF主催、山東省煙台市、（6月6～8日）
- ・2023年中国バイオマス燃料産業サミットフォーラムと金聯創バイオマス燃料資源マッチング会議参加、金聯創主催、山東省淄博（9月13日）
- ・工業部会第一分科会甘肅省視察ミッション参加、中国日本商会工業部会第一分科会主催、甘肅省（9月22～25日）
- ・第4回 中国における水素・CCUS事業に関する意見交換会参加、NEDO主催、北京市（10月16日）
- ・日中長期貿易協議委員会セミナー参加、日中長期貿易協議委員会主催、北京市（10月12日）

日)

- ・日中間の第三国市場も含む水素協力のあり方についての検討会参加、NEDO 主催、北京市 (10月26日)
- ・日中韓石油技術会議参加、JPEC 主催 (Webinar) (11月2日)
- ・2023 中国エネルギーと化学貿易会議、GPCIF 主催、山東省日照市 (11月7、8日)
- ・LT45 周年シンポジウム参加、北京市 (11月29日)
- ・第 57 回日中オープンイノベーションサロン、NEDO 主催、北京市 (12月5日)

<農林水産・食品室>

①経済・貿易関係

農林水産省主導農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム (中国) の事務局として以下の活動を実施。

【以下諸活動を主催又は共催】

- ・日本食品展示商談会 [北京] (6月8日)
- ・シルクロード国際博覧会 [西安] (11月16~20日)
- ・湖北省日本食品展示商談会 [武漢] (11月24日)
- ・北京市内食品スーパー (JennyWang) 「日式美食美酒節」 [北京] (24年1月12~26日)
- ・上海総領事館での令和5年度天皇誕生日祝賀レセプションにおける日本食プロモーション (2月23日)
- ・中国チェーンストア協会主催 CHINA-SHOP での日本食品ブース出展 [上海] (3月13~15日)
- ・CHINA-SHOP 併催イベントとして日本食品展示商談会開催 [上海] (3月14日)

【以下諸活動に参加】

- ・世界中餐業連盟会主催国際区域美食産業発展フォーラム出席 [大同] (6月28日)
- ・中国木材・木製品流通協会主催 2023 全世界木材・木製品大会出席 [日照] (7月4~6日)
- ・山東省日本食品展示商談会見学 [済南] (8月3日)
- ・長春農業博覧会見学 [長春] (8月21日)
- ・長春国家級農業モデル示範区視察団参加 [長春] (8月22日)
- ・東北アジア博覧会見学 [長春] (8月23日)
- ・北東アジア青年企業家発展協力フォーラム主催現地肉牛飼育加工企業等視察団参加 [長春] (8月23日)
- ・瀋陽臨空経済区 (瀋陽空港内) にて中国出入境検験検疫協会食品農産部等と意見交換、区内の企業を見学 [瀋陽] (8月24日)
- ・JETRO 成都及び重慶総領事館共催日本食品企業交流会出席 [重慶] (8月29日)
- ・中国農業科学院知的財産センター、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

(JATAFF) 意見交換会出席〔北京〕(9月10日)

- ・第12回リーマン中国養豚大会及び世界豚業博覧会見学〔西安〕(10月20~22日)
- ・中国出入境検疫協会主催 2023年輸出入食品政策及び法律法規交流会(研修)参加〔北京〕(11月2日)
- ・FHC上海環球食品展及びProwine上海見学〔上海〕(11月8日)
- ・中国食品土畜輸出口商会等主催福建漳州蘑菇節見学〔漳州〕(11月18~19日)
- ・瀋陽空港経済区国際招商大会出席〔北京〕(12月6日)
- ・華南食品協会会合出席〔広州〕(12月15日)
- ・WCE大湾区環球飲食展見学〔深圳〕(12月16日)
- ・第1回YUNAKO国際食品100年ブランド節出席〔深圳〕(12月16日)
- ・JETRO大連主催大連常設展商談交流会見学〔大連〕(12月18日)
- ・大連フーズ会会合出席〔大連〕(12月18日)
- ・大連日本調理師会会合出席〔大連〕(12月19日)
- ・JETRO上海主催上海レストラン協会日本視察団参加〔札幌〕(24年1月12~14日)
- ・第10回日中知財WG会合出席〔北京〕(1月16日)
- ・日本知的財産協会模倣品対策グループ、JATAFF意見交換会出席〔北京〕(1月17日)
- ・中国農業農村部科技発展中心、JATAFF非公式意見交換会出席〔北京〕(1月17日)
- ・中国林業和草原局科技発展中心、JATAFF非公式意見交換会出席〔北京〕(1月18日)
- ・内モンゴル財経大学、独立行政法人農畜産業機構意見交換会出席〔フフホト〕(2月28日)
- ・JETRO北京主催日本酒類展示商談会見学〔北京〕(3月11日)
- ・中国チェーンストア協会主催消費品渠道營銷創新フォーラム見学〔上海〕(3月12日)
- ・中国チェーンストア協会主催値引き販売研究会見学〔上海〕(3月12日)
- ・中糧集団主催第110回春季全国糖酒会視察〔成都〕(3月22日)

【以上の活動以外の関係機関等と交流等】

中国日本商会食品グループ、日本大使館広報文化部主催広報文化十一社会合、中国農業大学経済学院、上海交通大学管理学院(農業経済コース)、内モンゴル財経大学管理学院(農業経済コース)、中国農業科学院農業経済発展研究所、中国社会科学院農村発展研究所、中国出入境検疫協会、中国木材・木製品流通協会、中国チェーンストア協会、中国食品工業協会日中貿易小委員会、北京フード協会、北京日本調理師会、北京農業関係団体協議会、中国IPG、日本ペットフード協会、和歌山県農業部、愛知県農業部等

②調査・情報収集

- ・中国カントリーレポート(農林水産物・食品輸出支援のための中国市場調査)
- ・中国木材レポート(日本産木材の輸出可能性、手続き等についての深掘り調査)

【別添資料5】 上海事務所

①華東地域各行政機関・開発区を中心とした各地関係機関等との交流

2023年度は上海市を含む中国内各地でゼロコロナ政策の解除により、多くの制限がかかった状況から漸く脱出した年であり、日本企業は人流・物流ともに、これまでの危機的状況からの事業立て直しに全力で取り組む状況となった。

その一方、中国事業を取り囲む経済環境は全般において厳しい状況、すなわち不動産・個人消費の落ち込み等が続いた1年となった。日中関係の中では、日本で開始されたALPS処理水の放出を機に、各種交流事業が中国関係先側から「延期」と言う名のもとに実際には「中止」となる事例も多く発生した事は、誠に残念である。

このような状況の中、当協会上海事務所は東京本部からの支援を仰ぎつつ、在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、上海JETRO、更には北京の中国日本商会の活動とも連携・協力しながら、当地在留邦人、日本企業関係者との密接な会話を実施、上海市をはじめとする華東地域を中心に、省・市政府や関係機関が主催する説明会等の各種イベントに出席した。また、新しく中国に着任した各企業代表者・担当者との面談も数多く実施した。同時に華東地域に限らず、積極的に全省・市政府・関係機関の来訪に対応、情報収集に努め、中国側から日本側への各種招商活動の実施にあたっては、実施組織への助言、支援に加え、日本の関係政府機関や東京本部、関西本部との連絡・調整を行った。

特記する点としては中国日本商会の活動と連動する動きが増えた点で有益な情報交換と中国側への積極的情報発信と交流実施がなされた事がある。

さらには中国国内各地の日本企業関係者、各地商工クラブとの情報交換・各種セミナー、商工クラブ部会活動等も現場で開催と同時にオンライン併設での実施が多くなされた。

- ・「上海市政府質問状への回答(上海日本商工クラブ・事業環境委員会)」提出(4月11日)
- ・「日本の味覚体験・B2B試食試飲商談会」への後援実施(4月19日~20日)
- ・「安徽省長三角地区外籍人士交流会@合肥、その他」参加(4月21日~23日)
- ・「北海道観光&美食を楽しむ会 in 上海」を開催<北海道>(4月22日)
- ・「上海モーターショー」会場訪問、出展企業状況を取材(4月25日)
⇒日中経協ジャーナル2023年8月号に記事掲載
- ・江蘇省常州市・副市長の5月訪日につき常州市投資促進局と協議(4月26日)
- ・上海浦東新区国際消費中心全球推介大会出席 <協会・宮崎>(4月26日)
- ・「日中水素産業交流会@臨港新区」参加(5月10日)
- ・江蘇省揚州市商務庁一行と意見交換(5月11日)
- ・CLAIR北京事務所・近松所長一行と意見交換・面談(5月12日)
- ・日清オイリオ岡野常務一行と意見交換・面談(5月15日)
- ・AGC化工科技研究中心開幕式出席@上海市閔行区(5月16日)
- ・「農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム(中国)情報交換会」開催(5月19日)
- ・第32回大連アカシア祭り開幕式・交流会出席(5月20日~23日)
- ・「在中国自治体事務所連絡会議・日中地域間交流推進セミナー(クレア北京主催@成都)」

出席<協会・石川> (5月24日~26日)

- ・「2023年度上海日本商エクラブ・第1回長寧地域連絡会」出席 (5月29日)
- ・「広州中智日企倶楽部・設立大会」出席 (5月31日)
- ・「第32回中国ハルビン国際経済貿易商談会」出展、黒龍江省副省長と意見交換、ハルビン市内視察<北海道> (6月15日)
- ・「Japan Festival 瀋陽」出展、遼寧省外事弁公室、遼寧省商務庁、瀋陽市外事弁公室との意見交換<北海道> (6月17-18日)
- ・中国国際航空との意見交換<北海道> (7月17日)
- ・安徽省外事弁公室・王副主任一行との意見交換 (8月9日)
- ・調査部からの上海市、江蘇省現状調査・訪問先調整と同行訪問 (11月6日~10日)
- ・「日中グリーン&スマート製造セミナー・FNA20周年記念@上海虹橋錦江ホテル」出席 (6月30日)
- ・日本政府観光局 (JNTO) 上海事務所主催 2023年度第1回上海VJ推進会出席<宮崎> (6月30日)
- ・「第20回日中経済協力会議@長春」吉林省商務庁、長春市外事弁公室と8月開催事前打合せ (7月5日~7日)
- ・上海市嘉定区と在上海日本自治体との交流会 (嘉定区主催) 参加<石川> (7月6日)
- ・日本政府観光局 (JNTO) 上海事務所主催旅行会社向け「JNTOセミナー交流会」参加<宮崎> (7月12日)
- ・上海市対外友好協会主催「大阪・上海文集交流会 (著名書家出席)」出席 (7月10日)
- ・日本航空 (株) 佐藤中国総代表重慶市政府訪問・事前調整と同行 (7月11日~12日)
- ・「2023日中経営者対話-青島フォーラム」参加 (7月13日)
- ・「第33回青島国際ビール祭り・開幕式」参加、青島市内日本企業訪問 (7月14日)
- ・「江蘇省蘇州市相城区中日発展合作示範区3周年交流会@上海市」へ出席<協会・石川> (7月20日)
- ・「第27回全国日本人会交流会@北京市」出席 (7月21日)
- ・「FNA2023新エネ産業企業工場見学・現地政府関係者交流会@重慶」参加 (7月27日~29日)
- ・「江蘇省南通市政府との懇談会@南通」参加 (8月5日)
- ・「第20回日中経済協力会議@吉林省長春」事前準備と運営事務局<協会> (8月19日~24日)
- ・「第20回日中経済協力会議@吉林省長春」参加<北海道・石川> (8月22日~23日)
- ・「九州観光機構主催九州観光説明会」出席・観光誘致プレゼン講演<宮崎> (8月8日)
- ・「第2回寧波ジャパンプランド開幕式@寧波阪急」出席 (8月26日)
- ・「江蘇・日本友好都市公務員交流会議 (蘇州)」出席<石川> (8月30日~31日)
- ・「World Winter Sports Exhibition in北京」出展<北海道> (9月15日~17日)
- ・「北海道BtoB観光セミナーin北京」開催<北海道> (9月18日)
- ・「第5回大運河文化旅遊博覧会 in蘇州」出展<北海道> (9月22日~24日)
- ・「第109回全国糖酒商品交易会 in深圳」出展<北海道> (10月7日~11日)
- ・江蘇省宿迁市政府外事弁公室との経済交流 (@宿迁) <石川> (10月12日~13日)

- ・「北海道 BtoB 観光セミナー in 成都」開催<北海道> (10月16日)
- ・「北海道 BtoB 観光セミナー in 広州」開催<北海道> (10月18日)
- ・「北海道 BtoB 観光セミナー in 上海」開催<北海道> (10月20日)
- ・東方航空、春秋航空、吉祥航空との意見交換<北海道> (10月20日)
- ・「北海道観光&美食を楽しむ会 in 上海 (2回目)」開催<北海道> (10月21日)
- ・「上海テレビ (SMG)・上海輸入博覧会インタビュー」出演 (10月23日)
- ・「Seatrade Cruise Aisa Pacific Conference」出席・宮崎県庁出展の現場支援<宮崎> (10月24日~26日)
- ・「第11回ジャパンデイ in 青島」出展<北海道> (10月28日~29日)
- ・「第6回中国国際輸入博覧会@上海」参加<北海道> (11月5日~10日)
- ・「重慶市商務委員会主催・重慶投資貿易合作懇談会@上海」出席 (11月5日)
- ・「第6回中国国際輸入博覧会@上海での商務部投資促進局・中日技術交流懇談会」出席
「中国日本商会・中国メディア向け記者会見」会場参加 (11月6日)
- ・「旅行会社連携プロモーション事業 in 広州」参加<北海道> (11月10日)
- ・「第1回ジャパンフェス in 成都」参加<北海道> (11月18日~19日)
- ・「寧夏経済交流会議@銀川」(外交部主催)<石川>参加 (11月20日~22日)
- ・「日中平和友好条約締結45周年記念レセプション」参加<北海道> (11月22日)
- ・「第23回華東地域日商倶楽部懇談会@在上海日本国総領事館、懇親会」参加 (11月24日)
- ・「孝感岩谷気体有限公司@武漢市孝感開業式」出席 (11月28日)
- ・日中経済協会上海事務所・日本航空上海支店共催「日中経済協会+JAL 上海基地 CA 座談会」出席 <協会・北海道・石川・大分・宮崎> (12月1日)
- ・「凡几クリスマスマーケット」出展<北海道> (12月1日~3日)
- ・「南寧ジャパnbrランド」出展<北海道> (12月2日~3日)
- ・「2023年度上海日本商エクラブ・第2回長寧地域連絡会」出席 (12月4日)
- ・「北海道産お酒セミナー in 上海」開催<北海道> (12月15日)
- ・「北海道フェア in 大連」開催<北海道> (12月8日~1月7日)
- ・「北海道美食試食会 in 香港」開催<北海道> (12月11日)
- ・ANA グループ主催自治体連携取組説明会出席 <宮崎> (12月12日)
- ・江蘇省塩城市政府外事弁公室との経済交流会 (塩城市主催) 参加<石川> (12月13日~14日)
- ・四川省成都市の京東基地視察及び現地責任者との意見交換<宮崎> (12月15日)
- ・「中国内陸部における BtoB セミナー・ネットワーキングイベント」
(日本政府観光局 JNTO 成都事務所主催) 出席<宮崎> (12月15日)
- ・「中日地方氷雪文化交流活動 in 遼寧省」参加<北海道> (12月17日~18日)
- ・「中智日企倶楽部主催・2023 真の日中ビジネス異文化交流会」参加 (12月22日)
- ・江蘇省蘇州市相城区外事弁公室との経済交流会 (相城区) 参加<石川> (12月22日)
- ・「2024年日本中華総商会上海聯誼会新年会」出席 <協会・北海道・石川・大分・宮崎> (1月10日)
- ・「第1回上海ジャパnbrランド・開幕式@ららぽーと金橋」参加 (1月13日)

- ・「令和6年在上海日本国総領事館・新年祝賀会」出席
 <協会・北海道・石川・大分・宮崎>（1月16日）
- ・「欧米同学会留日分会新年イベント@白玉蘭広場」参加（1月20日）
- ・「上海市政治協商会議第14回第2次会議」外国人関係者視察会参加（1月22日）
- ・「蘇州市相城区青苔国際工業デザイン村第1期開始式典」出席
 <協会・北海道>（1月27日-28日）
- ・「上海市対外友好協会主催・2024迎春招待会」出席（2月2日）
- ・「ダン・リーグ法律事務所創立20周年フォーラム」出席（2月21日）
- ・「上海市浦東新区投資説明会@上海中心大厦」出席（2月22日）
- ・「天皇誕生日祝賀レセプション in 上海（在上海日本国総領事館主催）」参加
 <協会・北海道・石川・大分・宮崎>（2月23日）
- ・「上海市長寧区政府主催・外国経貿機構との交流会」出席（2月26日）
- ・「北海道フェア in 海南島」開催<北海道>（2月26日-3月3日）
- ・海南省国際経済発展局と意見交換<北海道>（2月29日）
- ・「北海道フェア in ハルビン」を開催<北海道>（3月1-10日）
- ・「蘇州地区モノづくり商談会@蘇州市獅山国際会議中心」訪問・意見交換（3月6日）
- ・黒龍江省商務庁、黒龍江省外事弁公室、松雷百貨店と意見交換<北海道>（3月7日）
- ・常州国家高新区商務局との意見交換<宮崎>（3月7日）
- ・「オリックス（中国）ビル開業式典@大連市」出席（3月12日）
- ・「第24回中国チェーンストア博覧会@上海市国家会展示中心」共催（3月13日）
- ・「成都市四川金尚環保科技有限公司（SAF製造企業）」訪問調査（3月14日）
- ・「2024中智日企俱樂部・新春講演詞交換会@上海中心大厦」参加（3月15日）
- ・「留日同学会第13回植樹花見会@浦東世紀公園」出席（3月16日）
- ・「2024年蘇州ものづくり商談会@蘇州への参加企業と交流（3月20日）」
- ・「江蘇省宿遷市主催・宿遷日本経済貿易合作交流會義」出席、宿遷市内日本企業、中国企業訪問（3月21日~23日）
- ・江蘇省塩城市外事弁公室との意見交換、市内施設訪問（3月25日~27日）
- ・江蘇省南京市外事弁公室との意見交換（南京）<石川>（3月25日）

②情報サービス提供、相談業務、個別事業等への参加

協会賛助会員企業をはじめとする進出日系企業の現地の経営トラブル相談や情報交流、問い合わせ対応、現地政府機関窓口の紹介などを行った。

また、上海日本商工クラブに常任顧問として参画、円滑な運営支援に努め、同クラブ機関誌への寄稿等を通じ積極的な情報発信に努めた。

<上海日本商工クラブ機関誌『Next Shanghai（上海明天）』へ寄稿>

- ・2023.7月発行(Vol.75)
 『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2023年1月~2022年4月）
- ・2023.10月発行(Vol.76)

- 『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2023年5月～2023年8月）
- ・2023.12月発行(Vol.77)
- 『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2023年9月～2022年11月）
- ・2024.3月発行(Vol.78)
- 『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2023年12月～2023年1月）

<石川県機関誌「商工いしかわ」への寄稿>

- ・2023.4～2024.3（毎月1回） 海外駐在員便り「上海 TODAY」<石川>

<「加能人」5月号への寄稿>

- ・5月12日発刊<石川>

<『宮崎日日新聞』特集「拓け！海外市場」への寄稿>

- ・6月7日掲載<宮崎>

③北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室

北海道、大分県、石川県、宮崎県と中国との間の経済交流を推進するため、各経済交流室を設置し地元企業の進出支援、物産の販路拡大、来日観光客の誘致などを目的に以下の通り諸事業を実施した。

<企業支援、輸出促進等>

1)北海道経済交流室

道産品の販路拡大については、アルプス処理水の海洋放出による影響を大きく受けることとなったが、関係者との丁寧な連携・情報共有を心がけ、以下の活動を実施した。また、上海市、北京市、瀋陽市、大連市、香港などの商社、小売店、飲食店を個別訪問し、道産品の販促提案を行った。

- ・北海道観光&美食を楽しむ会（上海）開催（4月22日、9月21日）
- ・上海花園飯店での北海道料理フェア開催支援（12月1日～2月29日）
- ・北京セブンイレブンでの北海道フェア開催の開催対応（4月11日～5月10日）
- ・成都セブンイレブンでの北海道フェア開催の開催対応（11月6日～19日）
- ・北海道美食試食会（香港）（北海道主催）の開催対応（12月11日）
- ・JAPAN ブランド（青島・南寧）への北海道ブース出展対応（10月、12月）
- ・「天皇誕生日祝賀レセプション in 上海（在上海日本国総領事館主催）」（上海）への北海道ブース出展（2月23日）
- ・「天皇誕生日祝賀レセプション in 瀋陽（在瀋陽日本国総領事館主催）（瀋陽）への北海道ブース出展（3月28日）
- ・海南島ショッピングモールでの北海道物産フェア（北海道主催）対応（2月26日～3月10日）

- ・ハルビン松雷百貨店での北海道物産フェア（北海道主催）対応（3月1日～10日）

2) 大分県経済交流室

- ・コロナが終息し、中国国内のイベントや催事が再開ははじめ、日本イベントや商談会なども各地で開催されるようになったため、積極的に大分県産品のPR、消費拡大を図った。
- ・上海で開催された国分グループ商談会では、大分県内の事業者がコロナ後初めて上海に出張し、自社サンプル商品の試食を提供し、飲食店、小売店等に売り込みを行った。
- ・山東省青島市の商社へ大分県産酒や清涼飲料水の売り込みを行い、新規取引に向けた商談を進めている。
- ・焼酎の消費拡大のため、上海市の商社へコーヒー焼酎など新たな商品を紹介し、テスト出展により好評であったため、取扱い開始の手続きを進めている。
- ・「日本食品展示商談会@北京」参加（6月8日）
- ・九州料理店「筑紫」「竿屋」等4店舗で「大分県フェア」開催（6月17日～30日）
- ・「国分グループ展示商談会@上海」ブース出展（7月13日）
- ・「日本輸入商品博覧会@済南」に住友商事と共同でブース出展（7月21日～24日）
- ・「湖北省酒類商談会@武漢」ブース出展（9月7日）
- ・大分県貿易協会主催「Don Don Donki 大分県フェア@香港」出展支援（10月17日～18日）
- ・「中国国際輸入博覧会@上海」ブース出展（11月8日）
- ・香港で大分県の食材や郷土料理を提供する飲食店「別府麵館」にて、大分県フェア開催に際してのサポート支援（11月14日～15日）
- ・「成都イトーヨーカドージャパンフェスティバル」ブース出展（11月18日～19日）
- ・「湖北省日本食品商談会@武漢」ブース出展（11月24日）
- ・ららぽーと上海にて大分県物産フェア開催（1月13日～14日）
- ・「北京イトーヨーカドージャパンフェア」ブース出展（1月20日～21日）
- ・「広州ジャパnbrランド」ブース出展（2月24日～25日）
- ・JETRO 上海主催の「焼酎プロモーション@上海」ブース出展（3月9日）
- ・武漢市内 EC モールにてブース出展（3月24日）

3) 石川県経済交流室

県産品の販路開拓に向けて、以下の活動を実施した。また、上海や江蘇省等に所在する県内企業現地拠点を訪問し、企業の情報収集およびネットワーク構築を行った。

- ・いしかわ工芸品フェア in 寧波阪急の開催（1月6日～3月3日）
- ・中国バイヤーの産地招聘（9月26日～30日）
- ・BtoB 向け試食提案会（上海）（10月17日）
- ・和食レストランでの石川フェア開催（上海）（3月4日～10日）
- ・ジャパnbrランド（寧波）出展（8月26日～27日）
- ・ジャパnbrランド（重慶）出展（3月9日～10日）

- ・香港アンテナショップの設置（8月～2月）
- ・台湾での石川フェア開催（台北）（1月11日～24日）
- ・県内企業訪問（上海、江蘇省等）（4月～3月）

4) 宮崎県経済交流室

2023年に入ってから、中国では新型コロナウイルス感染対策を大幅に見直し、「ゼロコロナ」政策終了となり、中国の経済も段々緩和に向かった。特に上海を中心とした江蘇省、浙江省などの長三角地域での経済状況は大幅に回復され、宮崎県産品に対する販路拡大並びに企業支援のため、宮崎県経済交流室より下記の物産プロモーションを実施した。

- ・＜九州・沖縄フェア@花園飯店＞への支援（県産調味料の販路拡大）（4月～6月）
- ・在上海日本総領事館が主催された＜水与 COOL JAPAN in 日本国駐上海総領事館-水焼酎 泡盛＞イベントへの後援（県産焼酎の出展）（6月17日）
- ・宮崎県観光誘致及び県産焼酎促進事業@三井不動産傘下大型商業施設ららステーション、上海蓮花路でPR実施した。
- ・ららステーション開催1ヶ月間、毎週土曜日現場で県産焼酎試飲イベントを実施、5回合計で1,500名以上が来客した。（開催期間7月22日～8月19日）
（イベント実施日7月22日、29日、8月5日、12日、19日）
- ・SAKE@文化祭2023（日本産酒イベント）宮崎県産焼酎出展の現場支援（県焼酎委託事業「宝広告」名義で申し込んだ出展）（10月28日～29日）
- ・第6回中国国際輸入博覧会開催期間中、JETRO モールで宮崎県焼酎の出展（輸入博覧会開催期間：11月5日～10日、宮崎県出展日：11月7日）
- ・第26回上海環球食品展示会 FHC2023 並びに PRO wine Shanghai で宮崎県産品と県産焼酎出展への支援（11月8日～10日）
- ・「天皇誕生日祝賀レセプション in 上海（在上海日本国総領事館主催）」への出展（2月23日）
- ・宮崎県焼酎委託事業で宝広告主催「宮崎本格焼酎品鑑会&商談会」への現場支援（2月28日）
- ・宮崎県物産コーディネーターより「HOTELEX」で宮崎県産調味料出展への現場支援（3月27日）

<観光客誘致>

1) 北海道経済交流室

コロナ収束後の観光需要増加を見据え、すでに日本旅行の経験を有する方を対象に、メジャーな情報に加え、とっておき情報をお伝えする北海道観光 PR イベントを開催した。（上海、4月・9月）

また、旅行会社や航空会社との情報交換を随時行ったほか、SNS（微博・微信）を活用した北海道観光情報の発信を実施したほか、以下の活動を実施した。

- ・北海道観光&美食を楽しむ会（上海）の開催（4月22日、9月21日）
- ・北海道 BtoB 観光セミナー（4都市）（北海道主催）開催対応（10月～11月）

- ・旅行会社向け説明会（JNTO 広州主催）での北海道プレゼン（11月10日）
- ・大運河国際文化観光博覧会（蘇州市）への北海道ブース出展（9月22日～24日）

2) 大分県経済交流室

インバウンド復活を目指し、上海を中心として観光プロモーションの開催や各種イベントへのブース出展を行った。上海市内では、旅行社と一般来客者向けに、飲食店を会場として物産と連携した観光説明会の開催、旅行社向けにホテル会場にて観光説明会の開催など、事業者、一般客双方に対する誘客対策を実施した。

また、九州各県の自治体とも連携し、九州観光説明会、北部九州観光説明会を実施するなど、九州を旅行商材として相乗効果を高めたPRを行った。

- ・「国際旅行博覧会@厦門」チーム九州ブース出展（5月18日～20日）
- ・「旅行産業博覧会@上海」ブース出展（5月29日～6月1日）
- ・上海市内にて「Visit Japan サロン」へブース出展（6月17日～18日）
- ・「旅行産業博覧会@重慶」ブース出展（6月30日～7月2日）
- ・ツーリズムおおいた主催の「九州観光説明会@上海」にて観光プレゼン実施（8月2日）
- ・九州観光機構主催の「九州観光説明会@上海」にて観光プレゼン実施（8月8日）
- ・寧波市内飲食店にて、旅行社を対象とした「大分県観光説明会」を開催（10月21日）
- ・「イオンジャパnbrランド@青島」ブース出展（10月28日～29日）
- ・「温泉産業博覧会@重慶」ブース出展（11月29日～30日）
- ・上海市内にて福岡県と共同で観光説明会を開催（12月6日）
- ・「ららぽーと上海ジャパnbrランド@上海」ブース出展（1月13日～14日）
- ・上海市内の旅行社にて福岡県、長崎県、熊本県と共同で「北部九州観光説明会」を開催（3月18日）

3) 石川県経済交流室

伝統や食文化をテーマとした県プロモーションを下記の通り実施した。また、JNTO と連携し、中国旅行会社や消費者とのネットワーク構築に取り組んだ。

- ・石川県食文化プロモーションの開催（上海交通大学）（9月23日、12月16日）
- ・石川県伝統工芸ツアーの説明会開催（在上海日本国総領事館ホール）（5月21日）
- ・Visit Japan Salon に石川県ブースを出展（6月17日～18日）
- ・上海 VJ 推進会（JNTO 主催）出席（6月30日）
- ・中国旅行会社交流会（JNTO 主催）（上海）出席（7月12日）
- ・観光 BtoC イベントに石川県ブースを出展（JNTO 主催）（西安）（11月18日～19日）
- ・日本航空 CA との座談会（上海）（12月1日）
- ・「在上海日本国総領事館主催・天皇祝賀会レセプション」石川県ブース出展（2月23日）（再掲）

4) 宮崎県経済交流室

「ゼロコロナ」対策終了後、観光関連プロモーションが2022年度より大幅に増加。

例年通りの中国政府、日本政府主催イベントへの出展、チーム九州より各イベントへの合同出展はともかく、中国人観光客への宮崎県の知名度を上げるために、宮崎県単独PRを多く実施した。

- ・旅行会社行楽主催「TRAVEL GREEN LIFE GREEN」(時間限定イベント)への観光PR、県産品協賛及び後援(5月18日~23日)
- ・チーム九州合同ブースで厦門旅游博への観光PR出展(5月18日~21日)
- ・チーム九州合同ブースで北京旅游博(BITE)への観光PR出展(6月17日~18日)
- ・中国大手旅行会社上海航空国際旅行社主催イベントへの観光PR、県産品協賛及び現場支援(6月17日)
- ・宮崎県観光誘致促進事業で、三井不動産傘下大型商業施設「ららステーション上海蓮花路」「ららぽーと金橋」で宮崎県観光PRを実施した。
⇒「ららステーション」での開催期間一ヶ月間、毎週土曜日現場でイベントを実施し、5回合計で1,500名以上が来客。
⇒県産焼酎試飲を同時に実施。「ららぽーと金橋」でイベント実施一日のみ、来場者数は2000名を超えた。
- ・「ららステーション上海蓮花路」での開催期間:7月22日~8月19日
イベント実施日:7月22日、29日、8月5日、12日、19日
- ・ららぽーと金橋でのevent開催(9月16日)
- ・在上海日本国総領事館の公式アカウントで宮崎県観光PR動画配信(9月30日、11月19日)
- ・無錫国際旅行社の担当者と一緒に無錫市英禾雙語学校への宮崎県教育旅行関連PR(宮崎県への教育旅行の誘致)(1月12日)
- ・「在上海日本国総領事館主催・天皇祝賀会レセプション」にチーム九州合同ブースを設け県観光素材及び県産品焼酎(霧島酒造、雲海酒造)を出展した。(2月23日)
- ・中国大手旅行会社の日本部署責任者と同行で宮崎県の観光地への見学、県観光推進課との意見交換などを企画、添乗実施した(3月12日~16日@宮崎)

<その他>

1) 北海道経済交流室

友好提携先である黒龍江省(外事弁公室、商務庁)との意見交換(3月)をはじめ、遼寧省(外事弁公室、商務庁)瀋陽市外事弁公室との意見交換(6月)などを通じ、北海道と中国における相互交流の促進を図った。

また、北海道人会(上海どさん子友の会、北京道人会)への出席などを通じ、北海道出身者とのネットワーク構築を図った。

2) 大分県経済交流室

上海大分県人会について、4月、6月、12月に懇親会を開催し、初参加者の紹介や会員の近況報告などの情報交換を行った。このほか、APU卒業生等、大分に所縁のある人との交流を通して、各地の大分県関連行事の情報提供を行った。

大分県と関連のある企業を訪問し、中国市場の動向等情報交換を行った。

大分県内のプロサイクルチーム「スパークル大分」の中国での国際試合出場に際し、開催期間中のアテンド、選手のサポートを行った。

3) 石川県経済交流室

国際交流においては、友好提携関係にある江蘇省（外事弁公室、商務庁）の他、省内の市政府との直接交流等で友好関係を深めた。

また、中国石川県人会事務局として、県内企業の課題に応じたビジネス研究会および交流会を定期開催し、会員相互の交流促進を図った。（県人会登録会員数：約 240 名）

- ・石川県人会の開催（@上海市）（6月16日、9月8日、12月1日）

4) 宮崎県経済交流室

- ・九州各県駐在事務所の定期会議参加
- ・県産品畜産宮崎牛の情報収集
- ・日中経済協会事務所内で、各室と交流行う
- ・江蘇省、浙江省、及び中国全土の投資促進会に参加交流・上海宮崎県人会の現状、県人会事務局業務内容

上海宮崎県人会会員在籍 87 名、上海市・江蘇省・浙江省で常住 66 名。2023 年新入会員数 17 名、退会 4 名

県人会事務局業務＝会員の入退会手続き、県人会定例会実施時の県産焼酎手配、ゴルフコンペ実施の時に景品の手配、定期的に県広報誌などの情報共有を担当

- ・九州ゴルフコンペ開催（4月、11月の2回実施）
- ・県人会定例会開催（3月、6月、9月、12月）

【別添資料 6】成都事務所

①西部地域各行政機関等との交流

四川省・重慶市等、現地政府と政府関係機関との交流を基に、積極的に現地政府主催のイベント等に出席し、成渝相城都市圏発展構想など新たに打ち出された地域発展戦略等、最新情報の収集発信等に勤めた。

第 14 次 5 か年計画がそれぞれの省・市レベルで策定された中で、中国国内の日系企業集積都市における中国側主催投資プロモーション活動、また交流会に積極参加した。

新型コロナウイルス感染症収束以来、四川省内における各地方政府との交流も頻りに施され、重慶市政府、徳陽市政府等の要請を受け、現地にて視察活動や交流会に参加し、現地の最新状況を理解し、関係する日本企業宛て情報発信した。

<以下諸活動に参加>

- ・中国国際空港西南分公司主催の視察活動参加（4月11日）
- ・「第19回日中地域間交流推進セミナー」参加（5月24日）
- ・四川省広元市共産党委員会書記との交流・四川昭鋼炭素有限公司訪問（6月26日－27日）
- ・第19回西部博開幕式及びフォーラム出席（6月29日）
- ・成都市第2回国際水素及び燃料電池産業大会出席（6月30日）
- ・「2023 成都友好都市国際青年音楽ウエーク」開幕式出席（8月4日）
- ・「四川省広元市主催・投資環境説明会@東京8月9日」への出席者募集支援
- ・「四川省成都市郫都市視察交流会」へ参加（8月10日）
- ・「2023HOTELEX CHENHGDU」博覧会参加（8月16日）
- ・「成都日本商工クラブ2023年度納涼会」企画準備と当日運営（8月24日）
- ・広島県商工労働部一行の成都市訪問対応（8月30日）
- ・四川省政府主催の国慶節招宴出席（9月27日）
- ・成都市対日開放協力プロモーション活動（11月8～9日@上海大華虹橋假日酒店）に協力
- ・「日中自動車産業サプライチェーン交流会」出席（11月15日）
- ・成都日本商工クラブ主催・工場見学会（一汽豊田、コベルコ建機）へ事務局支援要員として参加（11月28日）
- ・「第四回四川・重慶日本語作文発表大会」成都日本商工クラブ会長の支援要員として参加（12月10日）
- ・「JNTO BtoB ネットワーキングイベント」出席（12月15日）
- ・「成都日本商工クラブ2023年度忘年会」企画と当日運営（12月20日）
- ・「成都イトーヨーカ堂有限公司謝恩レセプション兼外務大臣表彰伝達式」出席（1月8日）
- ・「四川省NGO弁公室主催・海外経済関係団体との座談会」出席（1月9日）
- ・「四川省商務庁主催の新春交流会」出席（1月25日）
- ・JETRO 成都代表処主催のセミナー参加（1月26日）
- ・「四川省貿促会主催・新春交流会」及び徳陽市訪問視察へ参加（1月30日）
- ・「2024年在成都日系機構・企業懇談会（成都市中日弁公室主催）」に出席（2月5日）
- ・「伊藤忠商事・東アジアセミナー@重慶」に出席（2月28日）
- ・「在重慶日本国総領事館主催・新年祝賀レセプション（成都）」に参加（3月4日）
- ・「成都日本商工クラブ主催・雅安碧峰峽パンダ基地日帰旅行」＝企画準備と運営支援要員として参加（3月30日）

②日系企業等への情報提供、応談業務

ゼロコロナ政策解除に伴い、各種規制が解除された中、日本・中国間の往来が徐々に回復する中、訪日関連ビザ発行手続き等につき四川省政府、成都市政府と緊密に連絡・情報提供を行い、同時に成都日本商工クラブを積極的に支援した。

また、現地日系企業の更なる発展促進のため、即時相談や関係者紹介を実施し、日系企業の事業展開に際しての側面的支援を継続実施した。

日系企業の経営環境改善へ向けた相談、情報提供、現地政府への取り次ぎなども積極的に

行い、成都市や重慶市を中心に西部地区所在の各国総領事館、各国経済団体事務所等との交流を積極的に行った。

8月には上海日本商工クラブ主催で毎年実施される視察旅行団の訪問先に四川省成都市が候補となり、四川省政府や在重慶日本国総領事館等含めての受入れ調整業務を行ったが、残念ながら直前に中国側の都合により中止となった。

③成都日本商工クラブへの支援

各種親睦活動については、成都市内で「2023年度納涼会」及び「2023年度忘年会」を開催し、それぞれ約120名・190名の会員企業とその家族の参加があった。その他、会員企業及びそのご家族向けの工場見学や日帰り旅行も実施した。

例年、成都日本商工クラブ事務局業務として、会員証発行による訪日ビザ手続き簡便化活動を行っている。前年度2023年3月末迄の申請数は60件（21社）、2024年3月末までの申請件数は激増し計257件（47社）となった。

現地政府による国際交流イベントや日本関連の交流行事などへの側面支援などを通じて現地在留邦人、企業への情報発信等を積極的に行った。

【別添資料7】瀋陽事務所

①経済交流

地域の実情に合わせ、特に東北4省区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）の現地日系企業との交流、賛助会員への情報発信を強化したほか、日中それぞれが主催する以下各種イベントに積極的に参加し、経済交流を深めた。

- ・「第29回日本留学教育展示会」参加（4月22日）
- ・「第5回駐遼寧省外資商会協会年会」参加（5月10日）
- ・「第3回投資遼寧大会」参加（5月11日）
- ・「北海道美食フェア（瀋陽）イベント」参加（5月16日）
- ・「中国東北経済の課題と日中経済協力会議」協会6月ジャーナル執筆（5月17日）
- ・「長春浄月国家ハイテク技術産業開発区」視察（6月2日）
- ・「第3回日本夏祭り・瀋陽太原街万忧夜市」イベント参加（6月18日）
- ・「Hello、瀋陽グローバルプロモーション in Japan 説明会」開催協力（6月20日）
- ・「長春智慧法務区・長春新区規画展覽館」視察（7月7日）
- ・「第8回グローバル吉商大会」参加（7月19-20日）
- ・「2023年日中経済協力会議—於吉林」主催（8月21-24日）
- ・「第14回北東アジア博覧会開幕式・ハイレベルフォーラム」参加フォロー（8月23-24日）
- ・「循環利用技術による瀋陽隆泰生物工程有限公司実証実験」現場視察（8月30日）
- ・「姜有為・遼寧省副省長東京本部表敬訪問」連絡協力（8月31日）
- ・「瀋陽雅訊網絡技術有限公司による協会10月ジャーナル広告掲載」実施（9月4日）

- ・「第1回瀋陽市対外開放大会」参加(9月21日)
- ・「第4回遼寧国際投資貿易商談会開幕式」参加(9月25日)
- ・「遼寧-日本新エネルギー合作交流会」参加フォロー(9月25日)
- ・「瀋陽トヨタ紡績汽車部品有限公司」訪問(9月26日)
- ・「2023中国・瀋陽国際自動車展覧会」参加(10月2日)
- ・「大慶思特メディア科技有限公司」視察(10月19日)
- ・「北東アジア商品市場交易会開幕式」参加(10月27日)
- ・「第2回瀋陽市産学研合作商談会」参加(11月10日)
- ・「第3回遼寧省エネルギー研究会代表大会」参加(11月11日)
- ・「世界寒地氷雪経済大会開幕式及び関連フォーラム(吉林省)」参加(11月16-18日)
- ・「2023年富山フォン倶楽部交流会(瀋陽)」参加(11月19日)
- ・「2023年度瀋陽日本商工会クリスマスパーティー」参加(12月3日)
- ・「東北海陸大通路産業商談会開幕式・商談会」参加(12月14日)
- ・「遼寧省日中地方氷雪文化交流歓迎レセプション及び開幕式」参加(12月17-18日)
- ・「冷雪峰・大連市副市長東京本部表敬訪問」連絡協力(12月21日)
- ・「2023年遼寧中日友好同心会忘年会」参加(12月24日)
- ・「中国ビジネスセミナー」オンライン参加(12月26日)
- ・在瀋陽日本総領事館主催「令和6年賀詞交換会兼総領事着任御挨拶」参加(1月11日)
- ・「アフターコロナの日中韓経済発展と協力検討会」参加(1月13日)
- ・「新幹線教育集団新年懇親会」参加(1月20日)
- ・「大連ウイークオープニングセレモニー(東京)」協会後援開催協力(2月26日)
- ・「令和6年天皇誕生日祝賀レセプション」参加(2月28日)
- ・「2023年度瀋陽日本商工会定期総会」参加(3月16日)

②情報収集・実情調査

下記の通り会員企業への情報発信に注力した。メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆、関連情報報告などを通じ、東北4省区の最新経済情報、現地トレンド情報などを会員企業に発信した。

<メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆>

- 4月 「東北4省区政府の主要経済関連組織人事」
- 5月 「『投資遼寧』・遼寧省関連経済区の概要」
- 6月 「東北4省区における調査研究・視察～習総書記や李総理による相次ぐ東北訪問」
- 7月 「本誌100号発行を振り返って」吉林省の各都市概要と関連情報まとめ」
- 8月 「『2023年日中経済協力会議-於吉林』を終えての所感」
- 9月 「習近平国家主席が黒龍江省を視察～東北全面振興座談会を主宰」
- 10月 「中秋節・国慶節～大型連休中の中国と瀋陽市の観光事情」
- 11月 「新時代の東北の全面的振興～遼寧省・瀋陽市の推進動向」

12月 「中央経済工作会議の基本方針—2023年と過去3年の回顧」
【2024年】

1月 「2023年度の漢字」

2月 「2024年の中央経済方針と東北4省区の重点事業について」

3月 「東北の冰雪経済とウインタースポーツ」

③地政府・関連機関への協力及び進出日系企業支援

遼寧省、瀋陽市をはじめ東北4省区の各地方政府機関、経済団体、研究機関、企業及び日系企業、駐瀋陽日本国総領事館等との人的ネットワークを活かし、経済情報の収集・発信力強化及び実務協力の促進に努めた。特に日系進出企業及び地方自治体の現地事務所等に対して、ビジネスマッチング、問題解決を支援したほか、実務面の具体的なアドバイス及び各種アレンジを行った。